

施策名：「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
NPO協働推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 2

事業名	NPO協働推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	地域課題に取り組む行政、NPO等	現状・課題	行政やNPO等が適切な役割分担のもと、それぞれの特性を活かしながら連携・協働して地域の課題解決に取り組むことが重要であり、協働関係を構築するため、協働実践の機会を提供していく必要がある。
	意図	協働関係を構築する		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
協働推進会議等の開催	協働推進会議(2回)、市町村NPO担当課長等協働推進員会議(1回) 協働推進庁内連絡会議(1回)	直接実施	県	総コスト	378,409	9,592	9,724	6,966
協働推進コーディネータ業務	地域勉強会(4回：国東、杵築、大分、別府)委託先：NPO法人地球環境ネットワーク	直接実施	県	事業費	372,409	3,592	3,724	966
協働推進のための所属長研修	所属長や市町村職員を対象とした協働に関する研修会(53名)委託先：NPO法人大分研究所	全部委託	県	うち一般財源	2,555	2,678	3,724	966
NPO理解度促進講座	NPO活動実践者による行政等向けの座学研修(5回)	一部委託	県	うち繰越額				
NPO現場体験研修	NPO理解のため現場体験研修(職員11名を11NPO法人に派遣)	直接実施	県	人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
地域ネットワーク版協働型委託事業	協働に関する提案公募(3件)委託先：NPO法人総合学習研究所他2	直接実施	県	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	行政職員等を対象にNPOや協働に関する各種研修を実施し、NPO活動の活性化の意義や有用性、協働することの重要性に対する理解を深めた。 また、職員研修地域政策スクール「NPOとの協働」研究グループの支援・連携、県職員及び市町村向けにNPO関係県行事等への参加案内等を積極的に行うなど協働に関する研究や啓発機会の拡大に取り組んだ。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			提案公募型事業(件)	3	3	目標値	目標年度		
			協働に関する各種研修会(回)	16	16				
			NPO現場体験研修参加者(人)	10	11				
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考 各種委員会等への参加及び補助事業等によるNPOとの協働は進んでいるが、委託事業件数は目標値を下回った。今後は、県庁内各部署に対して起業支援型地域雇用創造事業などの活用によるNPO等への委託を促進していく。
	県とNPOとの協働事業件数(委託)(件)	目標値	175	105	108	111	120	著しく不十分	
		実績値	102	90	84				
		達成率	58.3%	85.7%	77.8%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	県民の多様なニーズに応えていくために、県政推進の一手段としてNPO活動への期待や地域における多様な主体との協働の必要性は高まってきており、NPOの自立的活動の活性化及びその有用性や協働することの重要性への理解を深めるリーディング的な取組として、県による実施が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・協働推進コーディネータ事業をNPO法人に委託のうえ実施 ・NPO活動への行政職員等の理解を深めるため、NPO現場体験研修やNPO理解度促進講座等による研修機会の拡充	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,710千円/件	116千円/件	

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	協働指針に基づき、多様な主体の協働を推進する環境を整備するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOコーディネーターをおおいたボランティア・NPOセンターに1名配置することにより、特に企業とNPO等の協働を啓発</li> <li>・協働推進マニュアルの策定を通じた事務取り扱いの標準化による協働事業(委託)の促進</li> <li>・各部主管課長を対象とした協働推進庁内連絡会議での協働推進のさらなる呼びかけ</li> </ul>		